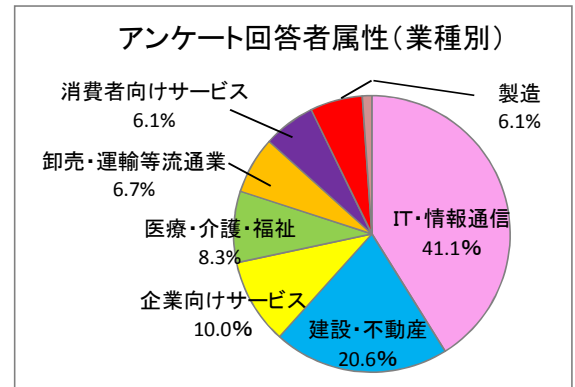


平成25年度若者応援企業宣言事業 企業アンケート

■アンケート回収数
180社(参加企業986社)

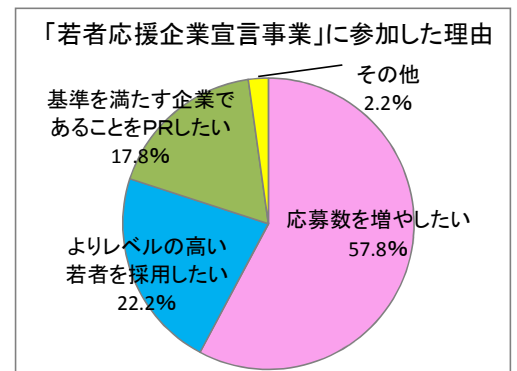
■アンケート回答企業属性

項目	企業数	割合
IT・情報通信業	74	41.1%
建設・不動産業	37	20.6%
企業向けサービス業	18	10.0%
医療・介護・福祉	15	8.3%
卸売・運輸等流通業	12	6.7%
消費者向けサービス業	11	6.1%
製造業	11	6.1%
未回答	2	1.1%
計	180	100.0%



■Q1. 「若者応援企業宣言事業」に参加した理由は何ですか？(最も大きな理由を一つ)

項目	回答数	割合
とにかく応募者数を増やしたい	104	57.8%
例年よりレベルの高い若者を採用したい	40	22.2%
基準を満たす企業であることをPRしたい	32	17.8%
その他	4	2.2%
計	180	100.0%



【考察】
「応募者数を増やしたい」という回答が半数以上を占め、「採用したくてもできない」現状が多く企業に見られる。また、「よりレベルの高い若者を採用したい」を含めると、80%の企業が本事業をきっかけとして若者の採用したいと考えている。加えて、「ブラック企業」を警戒する若者が増えていることから、「宣言基準を満たす企業」であることを若者にPRしたいという企業のニーズも一定程度存在している。

■Q2. 宣言後、若者を採用ができましたか？

項目	回答数	割合
はい	85	47.2%
いいえ	95	52.8%

■Q3. 宣言することによるメリットは感じられましたか？

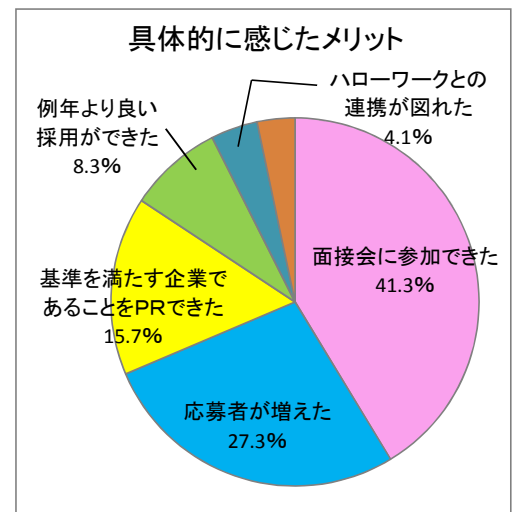
項目	回答数	割合
はい	121	67.2%
いいえ	59	32.8%

【考察】
Q1にあるように、若者を採用することを目的として宣言した企業が多かった一方で、採用まで結びついていない企業が半数以上いる結果となり、運営に至っては更なるマッチングの強化が必要である。

【考察】
「はい」と回答した企業が約70%と比較的本事業にメリットを感じた企業が多かった。Q2を踏まえると、採用に至っていないながらもメリットを感じている企業も多く、採用活動の支援には繋がっていると考えられる。一方で約30%はメリットを感じられておらず、より多くの企業にメリットを感じてもらえるように運営を強化していく必要がある。

■Q4. (Q3で「はい」と回答した企業のみ)具体的にどのようなメリットを感じられましたか？(3つまで)

項目	回答数	割合
就職面接会に参加できた	50	41.3%
応募者が増えた	33	27.3%
基準を満たす企業であることをPRできた	19	15.7%
例年より良い若者が採用できた	10	8.3%
ハローワークとの連携が図れた	5	4.1%
その他	4	3.3%
計	121	100.0%



■Q5. (Q3で「いいえ」と回答した企業のみ)どのようなメリットを期待していましたか？

項目	企業数	割合
応募者が増えること	38	64.4%
例年より良い若者が採用できること	14	23.7%
基準を満たす企業であることをPRできること	3	5.1%
就職面接会に参加できること	1	1.7%
その他	3	5.1%
計	59	100.0%

【考察】
Q3で「はい」と回答した企業の約40%が、その理由として「面接会に参加できた」ことを挙げており、若者と直接的な接点を持ったことをメリットと感じたという回答が多かった。また、「応募者が増えた」という回答も約30%あることから、Q1の回答を踏まえると、企業のニーズに沿った結果が一定程度得られたと考えられる。
一方で、Q3で「いいえ」と回答した企業の多くも、「応募者が増えること」を求めていることから、応募者が増えた企業とそうでない企業が二極化している側面が浮き彫りとなった。面接会等による若者との直接的な接点を創出することに加え、ハローワークを通じた紹介を通して、更に若者を送り出す必要がある。

■Q6. 来年度も「若者応援企業」を宣言しますか？

項目	企業数	割合
はい	175	97.2%
いいえ	2	1.1%
未回答	3	1.7%
計	180	100.0%

【考察】

Q3について、約30%の企業がメリットを感じられていない状況である一方、ほとんどの企業が「来年度も宣言する」という回答となり、本事業に対する期待の大きさが伺える。来期運営に当たってはこれらを踏まえ更に活動を強化していく必要がある。

■Q7. (自由記述)「若者応援企業宣言事業」に対するご要望

回答(一部抜粋)

- 求職者に対して、事業そのもののPRをもっと積極的に行ってほしい。
- 面接会や説明会を積極的に開催し、若者に応募してもらえうような環境を整えて欲しい。
- 面接会では志望度の高い学生と接点を持てるので、回数を増やして実施してほしい。
- 面接会や説明会に関わらず、若者との交流の場があれば利用したい。
- 求職者に対する面接指導や、就業訓練等を強化してみたいかと思った。
- 特に若者の応募者が少ない業界を対象とした特別支援を検討してほしい。
- ハローワークからの紹介数を増やして欲しい。連携を強化したい。

【全体考察】

企業が「若者応援企業」を宣言する背景には、若者に対する高い採用意欲が存在する。特に「応募数を増やしたい」という声が多いことから、若者への事業のPRや、若者との接点の創出を強化する事により、更にニーズに沿った事業運営を行っていく必要がある。なお、今年度を振り返って、「若者応援企業」になることによるメリットを感じてくれた企業は比較的多く、特に「若者応援企業」限定の面接会等により応募者が増えたことを理由に挙げる企業が目立った。しかしながら、宣言後に採用に至った企業は半数以下と、最終的な成果に繋がっていない企業も多い。このことから、応募者が増える施策だけでなく、最終的なマッチングを支援するような取組みも検討していく必要がある。